



Mayors for Peace Newsletter

平和首長会議ニューズレター

編集・発行 平和首長会議事務局

平成26年(2014年)3月 第34号

第8回平和市長会議総会を開催



開会式で挨拶する松井会長



昨年8月3日(土)から8月6日(火)にかけて、4年に1度の総会を広島市で開催しました。

第8回目となる今回は、「『核兵器のない世界』の実現を目指して『ヒロシマ・ナガサキの心』を世界に一」を基調テーマに、国内外の157都市と11か国の各国政府、NGO等18団体から305人が参加し、2020年までの核兵器廃絶に向けた具体的な取組について議論しました。

総会の報告書は平和首長会議ホームページでご覧いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/ip/activities/meeting/8th/report/index.html>

■ [8月3日] 理事会

総会に先立ち、役員都市による理事会が開催され、総会で諮る議案等について議論がなされました。



「平和市長会議」から「平和首長会議」に名称を変更しました

第8回平和市長会議総会での決定に基づき、2013年8月6日付けで、「平和市長会議」から「平和首長会議」に日本語の名称を変更しました。

■ 開会式

最初に、松井一實会長(広島市長)が主催者を代表して挨拶を行いました。松井会長は、今回の総会の基調テーマについて「一人でも多くの被爆者が存命のうちに核兵器廃絶を成し遂げなければならないという決意を込めた」と述べ、この総会が今後の平和首長会議の取組強化につながる実り多い会議となるよう参加者の皆様の協力を呼び掛けました。

その後、来賓代表として湯崎英彦・広島県知事が挨拶を述べ、最後に、潘基文・国連事務総長とロシア都市連合会長のメッセージが紹介されました。

目次

- ・第8回平和市長会議総会の開催 1-4
- ・ヒロシマアピール 5
- ・平和首長会議行動計画(2013年-2017年) 6-8
- ・2013年4月~2014年3月の主な活動 9-11
- ・平和首長会議原爆ポスター展、 11
- ・各自治体・地域の取組から 12-14
- ・平和首長会議加盟都市数(2014年3月1日現在)及び2013年度の加盟都市数の推移 15
- ・核兵器禁止条約を求める市民署名の取組 15
- ・トピック一覧 / 事務局からのお知らせ 16

新役員都市

会 長 広島市長(日本)
 副会長 長崎市長(日本)
 ハノーバー市長(ドイツ)
 ボルゴグラード市長(ロシア)
 マラコフ市長(フランス)
 モンテルパ市長(フィリピン)
 マンチェスター市長(イギリス)
 アクロン市長(アメリカ)
 イーペル市長(ベルギー)
 ビオグラード・ナ・モル市長(クロアチア)
 グラノラズ市長(スペイン)
 ハラブジャ市長(イラク)
 ブリュッセル市長(ベルギー)
 フォンゴトンゴ市長(カメルーン)
 メキシコシティ市長(メキシコ)
 フロン市長(ノルウェー) 計16名



役員都市代表が出席した記者会見の様子

被爆体験証言

松島圭次郎さんが、英語による被爆体験証言を行いました。松島さんは、被爆当時の悲惨な様子について語り、「世界中どこの国でも二度と同じ過ちを繰り返してはならない。広島で学んだことを、皆さんの国に帰って伝えて下さい。」と訴えました。



松島圭次郎さんによる被爆体験証言

原爆死没者慰霊碑参拝・献花等

参加者は、松井会長の先導により、原爆死没者慰霊碑に参拝・献花し、平和記念資料館等を見学しました。



【8月4日】会議Ⅰ

松井会長の進行により、役員都市の選任、2013年から2017年までの行動計画など5つの議案について審議がなされ、全て原案通り決定されました。

(※行動計画の全文を6-8ページに掲載)

会議Ⅱ

小溝泰義(公財)広島平和文化センター理事長のコーディネートにより、「2020 ビジョンキャンペーンの今後の取組」をテーマに、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020 ビジョンキャンペーン」のこれまでの活動の報告と今後の取組についての議論が行われました。

会議では、2020 ビジョンキャンペーン協会、国内加盟都市、2020 ビジョンキャンペーナー及び「広島・長崎講座」を実施しているベルリン・ボイト工科大学から、活動の紹介やキャンペーンの将来の展望についての提案がありました。

会議Ⅲ



小溝泰義(公財)広島平和文化センター理事長(平成25年4月就任)が、8月6日付けで平和首長会議事務総長に就任しました。

ノルウェー・フロン市のトーレ・ベツビィ市長のコーディネートにより、「平和市長会議の地域のグループ化と市民と連携した取組の推進」をテーマに、世界各地域での平和への取組が紹介され、意見交換が行われました。

初めに、フランス・マラコフ市から国内の取組と、新たな活動として地中海沿岸の都市の共催による平和をテーマとした会議の企画が紹介されました。他に、ドイツ、日本等の都市からも取組の紹介がありました。また、トルコ、イラクからは、化学兵器で多くの犠牲者を出したクルド人の歴史が紹介されました。

ベツビィ市長は、「参加者全員が、今日聞いたことを自国に持ち帰り、検討し、行動に移さなければならない。」と述べ、会議を締め括りました。



会議Ⅲの様子

■ 市民団体・被爆者団体との対話集会

「核廃絶に向け、私たち市民は何をすべきか」をテーマに、広島市立大学広島平和研究所の水本和実副所長のコーディネートにより、参加者と市民団体・被爆者団体との対話集会を行いました。

まず、広島県原爆被害者団体協議会の2人、及び市民代表として広島県生活協同組合連合会と広島女学院高等学校から、それぞれの取組について報告がありました。

次に、会場からの発言として、広島の被爆者の人生を描いたドキュメンタリー映画の製作団体から、上映を通じた活動の紹介がありました。

水本副所長は、「様々な立場の人々に共通して、核兵器の非人道性・危険性、あるいは恐ろしさを訴え、禁止や廃絶を実現すべきだ」という共通認識が存在することを確認できた。」と会議を総括しました。



■ [8月5日]

第3回平和市長会議国内加盟都市会議

平和首長会議の国内における取組の充実を図るために開催した第3回国内加盟都市会議には、全国から67自治体・107人(うち首長34人)が出席し、日本におけるリーダー都市を広島市とすること及び日本国内を地域のグループ化の区域とすること、「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた日本政府に対する要請等について議論するとともに、国内加盟都市会議の広島・長崎以外の都市での開催や原子力発電の問題について意見交換を行いました。

締めくくりに、「第3回平和市長会議国内加盟都市会議総括文書」を採択して閉会しました。



第3回平和市長会議国内加盟都市会議

■ 関連トピック

「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進を求める要請文等を日本政府に提出

2013年8月5日に開催した「第3回平和市長会議国内加盟都市会議」の決定に基づき、2013年9月10日、松井広島市長(平和首長会議会長)と黒田長崎市東京事務所長が外務省を訪問し、「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進について安倍晋三内閣総理大臣宛ての要請文を岸田外務大臣へ提出しました。また、第8回平和市長会議総会で採択されたヒロシマアピールについても併せて手渡しました。

要請文等を受け取った岸田外務大臣は「広島市、長崎市、平和市長会議の思いを受け止めて、核兵器のない世界の実現を目指し、皆さんと連携を図りながらしっかりと取り組んでいきたい。」と述べました。



左から岸田外務大臣、松井会長

■ 各国政府・NGO関係者等との対話集会

「核兵器廃絶に向けた各国政府、NGO等の役割」をテーマに、長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授のコーディネートにより、参加者と

各国政府・NGO関係者等との対話集会を行いました。

まず、ノルウェー、メキシコ、インドの各駐日大使館、外務省から各国の立場や取組が発表され、続いて、赤十字国際委員会及び国際NGO団体のICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)がそれぞれ活動の紹介を行った後、広島県の湯崎知事が「国際平和拠点ひろしま構想」についてスピーチを行いました。

中村准教授は、「核兵器の非人道性を、なぜ今語るのか、私たちはどこに向かうのかということ」を議論できたことは大変有意義だった。」と会議を総括しました。



■ 平和のメッセージ

総会の特別ゲストとして、米国の映画監督オリバー・ストーン氏が講演しました。

講演の中でストーン監督は、「被爆者は、復讐ではなく『愛のメッセージ』、戦争ではなく『平和のメッセージ』を生涯掛けて発信してこられた。」と述べ、被爆者の存命中に核兵器廃絶を実現しなければならないと訴えました。



■ 会議Ⅳ

松井会長の司会により、「核兵器廃絶への道筋」というテーマで議論しました。

まず、会議Ⅱ・Ⅲ及び二つの対話集会の各コーディネーターが会議の総括をした後、会場からの発言と質疑応答が行われました。

続いて、松井会長が今回の総会の総括として、「ヒロシマアピール」を読み上げ、会場からの拍手をもって採択され、全ての議事を終えました。



会議Ⅳの様子

■ 閉会式

最初に、岸田文雄外務大臣からの挨拶が代読されました。続いて、平和首長会議副会長であるアメリカ・アクロン市のドナルド・プラスケリック市長、田上富久・長崎市長が挨拶を述べました。

最後に、松井会長が、総会への参加、協力に対するお礼と、「皆さんの力を結集して 2020 年までの核兵器廃絶に向けた取組の強化を図っていきたい。」と決意を述べ、総会は閉会しました。

なお、「ヒロシマアピール」は、9 月に国連事務総長及び各国政府に送付されました。

(*「ヒロシマアピール」の全文を 5 ページに掲載)



■ [8月6日] 平和記念式典

8月6日、平和市長会議総会参加者は、平和記念式典に参列しました。原爆死没者慰霊碑に代表が献花し、原爆投下時刻の8時15分に参列者が1分間の黙とうを捧げた後、広島市長が平和宣言を読み上げました。



第 8 回平和市長会議総会 ヒロシマアピール (2013 年 8 月 5 日)

私たち世界 157 か国・地域の 5,712 都市の代表は、広島市において開催された第 8 回平和市長会議総会に参加し、『核兵器のない世界』の実現を目指して―「ヒロシマ・ナガサキの心」を世界に―をテーマに広範な議論を行った。

1945 年 8 月、広島・長崎両市は、それぞれ一発の原爆により廃墟と化し、両市合わせて 21 万人を超える尊い命が奪われた。爆風、熱線、放射線による被爆者の苦しみは、68 年後の今も続いている。筆舌に尽くしがたい体験を経た被爆者は、「このような苦しみが決して繰り返されることがあってはならない」という深い人道的信念から、真摯に核兵器廃絶を訴え、平和への願いを世界中の人々に発信し続けてきた。

平和市長会議は、すべての市民の安全と幸福を守るという強い責任感の下、核兵器廃絶と平和を希求する「ヒロシマ・ナガサキ」の心に深く共鳴し、2020 年までの核兵器廃絶を目指してその活動の強化をはかっている。

今日「ヒロシマ」「ナガサキ」の名は世界中に知られている。しかし、核保有国は被爆者の真摯な訴えに耳を傾けようとせず、冷戦時代の核軍拡競争を経て、いまやその数は 9 か国にのぼっている。核兵器の数は一部削減されているものの、取組は遅々として進まず不十分である。冷戦終結から約四半世紀が経過した今も、推定 1 万 7,300 発の核兵器が人類と環境に対して甚大な脅威を及ぼし続けている。約 2,000 の核兵器が即応態勢にある中、世界の安全保障体制は、「抑止力」という核兵器使用の脅しとそれに伴う言語に絶する恐怖に大きく依存している。また、核拡散は現在も進行中の深刻な脅威であり、テロリストグループが核兵器を入手する可能性さえ否定できないのが現実である。

世界が未曾有の経済危機に直面する中、それでもなお、すべての核保有国で、核兵器システムを最新鋭化するための新たな実験計画に巨額の資金が湯水のごとく投じられている。人間の基本的なニーズを満たすために何よりも必要とされる財源が不当に使われているのである。

長期的に持続可能な「核兵器のない世界」を実現するには、相互不信と脅しに替えて、同じ人類としての帰属意識に根差した共同体意識が共有される新しい社会づくりが不可欠となる。このような社会では、多様性が尊重され、紛争は平和的手段で解決される。この目標への道のりは長く困難かもしれないが、実現は必ず可能であり、決意を持って進んでいかなければならない。同時に、この道の半ばで核兵器が再び使用され、計り知れない人間的悲劇と環境破壊をもたらす愚は絶対に避けなければならない。そのためには、現に核の緊張が高まる中東、北東アジア、南アジアなどの地域において、国際的・地域的な平和と安全保障を促進するための具体的な施策や枠組、信頼醸成のための措置を整備することが必要である。

核兵器が突きつける継続的な脅威に直面する中、私たちはすべての国に働きかけて、一刻も早く核兵器廃絶に向けた交渉が開始されるための取組を一層強化する必要がある。これは、まさに平和市長会議「2020 ビジョンキャンペーン」の主要な目標である。

核兵器廃絶に向けた多くの取組が相互補完的であることを認識しつつ、私たち平和市長会議が現段階で優先するのは、核兵器禁止条約または「核兵器のない世界」に向けたその他の有効な取組を促進することである。この意味で、核兵器の非人道性が強調されていることや、核兵器を非合法化しようとする動きが活発化していることなど、新たな明るい展望があることを歓迎したい。2010 年 NPT 再検討会議は、その最終文書の中で、核兵器の非人道性と核兵器禁止条約について初めて言及した。また今年 3 月、ノルウェー政府はオスロで画期的な「核兵器の人道的影響に関する国際会議」を主催し、127 の政府が出席した。2014 年 2 月には、メキシコの主催でフォローアップ会合が予定されている。5 月には、「核兵器のない世界の実現と維持に向けた多角的核軍縮交渉を前進させるための提案を策定する」ために、すべての加盟国を対象とした新たな国連ワーキンググループがジュネーブで会合を開始した。さらに、初めての国連核軍縮ハイレベル会合が 9 月 26 日にニューヨークで開催される予定もある。

平和市長会議は、核保有国を含むすべての国に対し、新たな国連ワーキンググループ、国連核軍縮ハイレベル会合、「核兵器の人道的影響に関する国際会議」メキシコ会合、および、2015 年 NPT 再検討会議の準備に積極的かつ誠実に参加するよう求める。

緊要の課題への活動と並行して、私たちは、同じ人類家族としてのグローバルな共同体意識を育むための、より長期的な目標に向けた活動も拡大していく。このような意識の形成は、究極的に世界恒久平和の基礎となるものである。

平和市長会議がこの野心的な課題に取り組むため、加盟都市をさらに拡大するとともに、地域レベルでの自主的で独立した活動を展開していかなければならない。さらに、世界中の人々に、平和に向けた被爆者の真摯な願いを訴えることが必要である。「ヒロシマ・ナガサキ」の被爆の過酷な実相について、可能な限り広く、特に将来の世代に向けて、世界中の意識を高めるためには、国連や議員、自治体連合、赤十字国際委員会、国際平和組織、その他の平和・人権・環境保護に取り組む組織、文化・芸術・スポーツの分野での著名人との関係を強化しなければならない。私たちの協働活動は、平和に向けて幅広く国際世論を動かす力となる。

私たちは、加盟都市の数を拡大し、既存の加盟都市の取組を深化させるとともに、様々な組織とのネットワークを強化することで、国籍、人種、宗教に基づく相互不信の壁を乗り越え、同じ人類家族の一員としてのグローバルな共同体意識に根差した新たな安全保障体制を構築していく。

ハラブジャに対するガス攻撃から今年で 25 年目を迎え、さらに、初めての大量破壊兵器がイーベルで使用されてから 2015 年で 100 年目を迎えることにかんがみ、平和市長会議では核兵器以外の大量破壊兵器が使用された悲慘な例にも学び、「核兵器のない世界」という目標に向けてまい進していく。

平和市長会議は、広島・長崎の両市長が 1982 年に設立して以来、人道組織として活動してきた。各都市は、何よりもまず、広島と長崎の人々（特に 1945 年の生存者）との間の人間の連帯感から、この会議に参加している。現在、加盟都市は世界 157 か国・地域の 5,712 都市に及び、10 億人以上の人々を代表している。私たちは、加盟都市のために貢献し、その活動を支援するため、今後さらにその役割を強化することとし、さらに、他の都市にも核兵器廃絶および平和への取組の促進に向けて参加するよう働きかけていく。最後に、放射線の発生源のいかんを問わず、いかなる場所においてもこれ以上の「ヒバクシャ」を出さないよう全力を尽くさなければならない。

平和市長会議は、国連およびすべての政府に対して、次に掲げる措置を講じるよう求める。

1. 原爆がもたらす言語に絶する人類の悲劇について理解を深めるよう、核軍縮の責任者である為政者および政府・国際機関の職員が広島・長崎を訪れ、核兵器廃絶に向けた被爆者の心からの願いを発信するよう万全を期すこと。
2. 国家間の信頼醸成措置のための施策および枠組みを確立し、核兵器が二度と使用されないよう万全を期すこと。
3. 核兵器禁止条約の早期締結、または、「核兵器のない世界」を実現するためのその他の有効な措置の早期実施を目指し、具体的な交渉を開始すること。
4. 欧州連合(EU)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)などの地域共同体で得られた経験を基に、現在の「核抑止」による安全保障体制(核兵器の脅しによって平和維持を図るもの)に替えて、人類家族の一員としての共通の共同体意識に根差す安全保障体制を実現するよう積極的に取り組むこと。

上記の諸点を踏まえ、第 8 回平和市長会議総会では 2013 年から 2017 年までのダイナミックな行動計画を採択した。私たちは、ここに、2020 年までの核兵器廃絶実現に向けて全力で取り組むことを誓うものとする。

2013 年 8 月 5 日 広島にて
第 8 回平和市長会議総会

平和首長会議行動計画 (2013年-2017年)

I 策定の趣旨

平和市長会議は、世界のより多くの都市や市民との連帯の下、2020年までの核兵器廃絶を目指す行動指針「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」の展開を図るため、加盟都市の拡大に力を注いできた。今や平和市長会議には157の国・地域から5,712の都市が加盟し、その人口は世界の総人口の7分の1に当たる約10億人に及んでいる。

核兵器廃絶に向けた取組への賛同の輪が広がる中、核兵器の非人道性に焦点を当てそれを非合法化しようとする気運の高まりは以下の三つの重要な動きに象徴され、これらはまさに平和市長会議が掲げる「2020ビジョン」の目指す方向性と重なるものである。

● 核兵器廃絶の緊急性に対する認識の広がり

本年3月にノルウェー・オスロで開催され127か国が参加した「核兵器の人道的影響に関する国際会議」では、人類に対する核爆発の直接的影響と間接的ではあるが地球気候に与える壊滅的影響について考察が行われた。

● 「核兵器のない世界」実現と維持のための提言策定に向けた誠実な努力

2012年の第67回国連総会では、「核兵器のない世界」実現と維持のための多国間核軍縮交渉への提言策定を目的とするオープンエンド作業部会の設置が決定された。本年5月にスイス・ジュネーブで開催された作業部会には、核兵器保有国の多くの同盟国を含む70数か国に加え国際機関やNGO等が出席し、本年9月の第68回国連総会での提言策定に向けた議論が始まった。

● 核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合の開催

国連総会は、史上初めてとなる核軍縮をテーマとしたハイレベル会合を9月26日の総会初日に開催する。この会議開催を決定した国連決議は各国の最高レベル関係者の参加を求めており、平和市長会議も同じことを呼び掛けている。

今後、平和市長会議が果たすべき役割の一つは、核兵器廃絶に向けて各国政府に具体的な対応を促す市民の声をさらに大きくし、核兵器廃絶の国際世論を拡大することである。そのためには、加盟都市のさらなる拡大と都市・地域・世界それぞれのレベルでの主体的・自主的な活動の展開が必要である。また、一人でも多くの人に広島・長崎の被爆の実相を理解してもらい、核兵器廃絶を願う被爆者の切実な思いが世界中の人々と共有できるようにするとともに、多様な主体と連携した世論の拡大に取り組む必要がある。さらに、国籍や人種、宗教などに捉われず、相互不信の壁を乗り越え、同じ人間としての共同体意識を形成し、同胞意識に根差した安全保障体制の構築が図られるよう、国連や各国政府等に対し取組を強めることが必要である。加えて、平和市長会議の財政基盤や事務局機能の充実等も重要な課題となっている。

このような考え方にに基づき、「2020ビジョン」の下今後2013年から2017年までの間に展開する具体的取組を次のとおり定める。

II 具体的取組

1 加盟都市の拡大と平和市長会議運営体制の充実

(1) 加盟都市の拡大

① 様々なルートを通じた未加盟都市への加盟要請
平和市長会議事務局(以下「広島事務局」という。)からの個別の呼び掛けをはじめ、自治体組織やリーダー都市、2020ビジョンキャンペーン等様々なルートを通じた未加盟都市への加盟要請に取り組む。

② 首都の加盟促進【新規】

政治的にも影響力の大きい首都の加盟促進に取り組む。

(2) 地域のグループ化の推進と地域活動の活発化【新規】

① リーダー都市の選定とその役割

平和市長会議の活動が、世界各地において地域特性を踏まえながら主体的・自主的に展開されるようにするため、地域のグループ化を図る。そのために相当数のリーダー都市を選定し、そのリーダー都市は、広島事務局の支部としての体制を整えその役割を果たすとともに、地域の活動を牽引する。リーダー都市の選定は、会長が候補都市との協議を経て行い、当該リーダー都市は自らの地域グループに含める国や地域を設定する。なお、役員都市以外の都市がリーダー都市に選定される場合、当該都市は同時に役員都市に選任される。

② 加盟都市による地域会議の開催

地域での活動の活発化を図るため、リーダー都市等が中心となって地域会議を開催し、地域特性に応じた活動内容の決定や情報交換等を行う。

(3) 情報発信機能の強化【新規】

平和市長会議活動内容の情報発信や加盟都市間の情報交換等を活発に行えるようにするため、ソーシャルメディアの活用を図る。

(4) 財政基盤の充実

① ファンドレイジング(資金調達)

提携できる主体との共同の取組や特定のイベントとの連携による資金確保など、メンバーシップ納付金以外の財源確保に最大限取り組むものとし、そのための効果的な資金調達戦略を立案し、実施する。

② メンバーシップ納付金制度の導入【新規】

メンバーシップを維持しつつ、平和市長会議という機構を加盟都市全体で支える体制をつくるため、各都市は1都市当たり毎年2,000円のメンバーシップ納付金を負担する。なお、任意での2,000円を超える負担も歓迎する。また、仮に納付金を負担しない都市があったとしても、その都市を離脱させることはしない。

(5) 事務局機能の充実

① インターンの受け入れ等

加盟都市からのインターンの受け入れや加盟都市情報の整備など事務局機能の充実に努める。

② 事務総長及び事務次長の設置【新規】

広島事務局に事務総長及び事務次長を置き、それぞれ公益財団法人広島平和文化センター理事長及び同常務理事をもって充てる。

2 核兵器廃絶の国際世論の拡大

(1) ヒロシマ・ナガサキのメッセージの発信・継承

① 加盟都市での原爆ポスター・資料展の開催等被爆の実相の周知拡大に向けた取組

一人でも多くの市民に被爆の実相について理解を深めてもらい、核兵器廃絶への強い思いを持ってもらうため、広島・長崎の原爆ポスターや被爆にまつわる資料等を活用し、加盟都市で原爆ポスター・資料展を開催する。また、世界の平和博物館や戦争資料館と連携し、被爆の実相の周知拡大に取り組む。原爆ポスター・資料展の開催を希望する都市等は、広島市、長崎市又は広島事務局に原爆ポスター等の貸出を申請するとともに、効果的な広報活動を行う。

② スカイプを利用した被爆者による被爆体験証言の実施

加盟都市の会場と広島平和記念資料館をスカイプで結び、被爆者による被爆体験証言を実施する。

③ 加盟都市の大学における「広島・長崎講座」の普及被爆の実相や被爆者のメッセージを学術的に整理、体系化し、普遍性のある学問として次代を担う若い世代に伝えるため、加盟都市の大学における「広島・長崎講座」の普及に取り組む。

④ 被爆樹木の種や苗木の加盟都市への配付・育成【新規】

被爆に耐えて現在も生き続けるヒロシマ・ナガサキの被爆樹木の種や苗木を希望する加盟都市に配付し、平和の象徴として大切に育てるとともに、樹木を介した市民の平和意識を醸成するための取組を行ってもらう。

⑤ 「平和の灯」の加盟都市への分火・継承【新規】

「核兵器が地上から姿を消す日まで燃やし続けよう」という趣旨で広島平和記念公園内に設置されている「平和の灯」の火を希望する加盟都市に分火し、平和の象徴として燃やし続けるとともに、火を介した市民の平和意識醸成のための取組を行ってもらう。

⑥ 加盟都市での広島市立大学「光の肖像展」の開催【新規】

広島市立大学の教員・学生が描いた被爆者や被爆 2 世・3 世の肖像画に加え、描かれた人たちの被爆体験や平和への思いを記述した説明文を希望する加盟都市に貸し出し、「光の肖像展」を開催してもらう。

⑦ 加盟都市でのアニメーション「つるののって」や「はだしのゲン」等の上映【新規】

鶴を折りながら亡くなった 12 歳の広島少女佐々木禎子さんにまつわるエピソード等を描いた「つるののって」や一瞬にして廃墟となった広島でたくましく生き抜く少年ゲンの姿を描いた「はだしのゲン」等を希望する加盟都市に貸し出し、上映してもらう。

⑧ 加盟都市のジャーナリストや平和活動家、駐日外交官等の広島・長崎への受け入れ【新規】

被爆の実相に触れ、核兵器廃絶への強い思いを持ってもらうとともに、帰国後は様々な場面で核兵器廃絶の国際世論の醸成に向けた活動を行ってもらうため、加盟都市のジャーナリストや平和活動家、駐日外交官等を広島・長崎に受け入れる。

⑨ 加盟都市の青少年や「広島・長崎講座」開設大学学生等の広島・長崎への受け入れ【新規】

被爆体験証言の聴講や若者同士の交流、広島・長崎の平和活動関係者等との交流や平和市長会議のブリーフィングなど様々な平和関連プログラムへの参加を通じて、被爆の実相への理解を深め、帰国後はそれぞれの都市で核兵器廃絶に向けた活動に関わってもらうため、加盟都市の青少年や「広島・長崎講座」開設大学学生等を広島・長崎に受け入れる。

(2) 多様な主体との連携、啓発活動の推進等

① 世界の自治体組織における平和市長会議の取組に対する支持決議の促進

広く都市・市民レベルでの核兵器廃絶の世論醸成を図るため、都市・自治体連合 (UCLG) や欧州自治体・地域協議会 (CEMR) をはじめ、全米市長会議 (USCM)、ラテンアメリカ・カリブ海地域地方自治体協会連盟 (FLACMA)、日本の全国市長会など世界の様々な自治体組織に対し、平和市長会議が行う核兵器廃絶に向けた取組等への支持決議の働きかけを行う。支持決議が行われた場合、その内容をプレスリリースやホームページ等を通じ公表する。

② 広島市立大学広島平和研究所及び長崎大学核兵器廃絶研究センター、国際的な平和研究機関との連携強化

被爆地の平和研究機関としての学術研究成果や人材を平和市長会議の取組に生かすとともに、広島・長崎の両機関及び国際的な平和研究機関との共同の取組等を検討する。

③ 赤十字国際委員会、各国赤十字社・赤新月社との連携【新規】

原爆ポスター・資料展の共催や被爆樹木の種・苗木の配付、広島平和記念公園内にある「平和の灯」の分火等を通じた核兵器廃絶の国際世論の醸成に向け、赤十字国際委員会、各国赤十字社・赤新月社との連携を進める。

④ 平和関係国際組織等とのネットワークの構築と各種活動との連携【新規】

平和関係国際組織や平和 NGO をはじめ、各国国会議員、文化・芸術・スポーツ等の分野での著名人等とのネットワークの構築に努めるとともに、これらが行う各種活動との連携を図る。特に、グローバルネットワーク・アボリション 2000 と核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) との協力関係を強化する。

⑤ 平和 NGO ピースボートが行う「ヒバクシャ地球一周 証言の航海」との連携【新規】

2015 年 NPT 再検討会議開催に合わせ、ピースボートと連携し、被爆者と若者を乗せた船が加盟都市に寄港する航海を計画する。寄港地及びニューヨークで平和交流の集いを開催し、被爆者と、被爆者の被爆時の年齢と同一歳の子、そしてその親との出会いの場を設け、親子が核兵器廃絶に向けての努力を誓う機会とする。集いの開催都市は、この取組の周知を図り市民に参加を促すとともに、地域や国内、さらには国際メディアの関心を集めるものとする。

⑥ 加盟都市の核兵器廃絶に向けた取組内容を掲載した平和カレンダー(Peace Calendar) の作成・公表等【新規】

加盟都市相互の連帯感を高めるとともに、核兵器廃絶の国際世論の醸成を図るため、平和市長会議 2020 ビジョンキャンペーン協会(以下「2020 ビジョンキャンペーン協会」という。)主導の下、各都市の核兵器廃絶に向けた取組内容を 1 年の各該当日に掲載した平和カレンダーを作成し、公表する。その上で、戦争の苦しみを体験した都市に対して、「都市を攻撃目標にするな!」というスローガンの下、その攻撃を受けた日を記念するセレモニー開催を働き掛ける。また、全ての加盟都市に対し、広島・長崎の原爆投下日である 8 月 6 日から 9 日までの間のいずれかの日及び 9 月 21 日の国連「国際平和デー」に記念行事を行うよう呼び掛ける。

⑦ 大量破壊兵器使用 100 周年記念行事の開催【新規】

史上初めての大量破壊兵器使用から 100 周年を迎える 2015 年 4 月 22 日を中心として、2020 ビジョンキャンペーン協会主導の下、ベルギー・イーペル市で加盟都市等が参加する国際会議を開催する。テーマを「大量破壊兵器の一世紀: もうたくさんだ!」「都市を攻撃目標にするな!」などとし、同協会が実施する過去 100 年間に攻撃を受けた都市の歴史的経験に関する調査結果を公表する。この会議では、大量破壊兵器の使用という脅威を含め、将来都市が標的とされた場合における有効な対抗手段について討議する。

3 「核兵器禁止条約」の早期実現を目指した取組の推進

① 国連や各国政府等に対する要請活動の展開

「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた具体的前進が見られるよう、今後開催が予定されている次の国際会議の機会等を捉えつつ、各種要請活動を展開する。(各国政府又は国連により、次の国際会議以外の会議が開催された場合の対応、多国間核軍縮交渉を推進するオープンエンド作業部会が 2014 年に会期延長された場合の対応等を含む。)

2013 年 9 月 核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合
(米国・ニューヨーク)

2014 年 2 月 核兵器の人的影響に関する国際会議
(メキシコ)

2014 年 4 月 軍縮・不拡散イニシアチブ(NPDI)外相会合
(日本・広島)

2014 年 4 月～5 月 NPT 再検討会議第3回準備委員会
(アメリカ・ニューヨーク)

2015 年 4 月～5 月 NPT 再検討会議
(アメリカ・ニューヨーク)

② 「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名活動の展開

「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名活動を加盟都市で展開する。各都市は、当面、2014 年の NPT 再検討会議第 3 回準備委員会に向けてより多くの署名を集め、2014 年 3 月末までに広島事務局に提出する。その後も引き続き署名活動を展開し、集まった署名は適宜会長から国連に提出する。

③ 核兵器廃絶の動きに逆行する行為に対する抗議文の送付等

核実験や核開発など核兵器廃絶の動きに逆行する行為に対し、適宜適切に平和市長会議としての抗議文の送付や反対メッセージの発出等を行う。

④ 2020 ビジョンキャンペーン大使の選任

才能、名声、地位等を活用し、平和市長会議の理念を広め、核兵器廃絶に向けたメッセージの発信等を行ってもらうため、加盟都市は 2020 ビジョンキャンペーン大使のリクルートに努め、2020 ビジョンキャンペーン協会はその選任に取り組む。

⑤ 2020 ビジョンキャンペーンの拡大とその活動支援

2020 ビジョンキャンペーンの普及・啓発、平和市長会議への加盟要請活動等を行っている 2020 ビジョンキャンペーンの拡大を図るとともに、その活動支援のため、2020 ビジョンキャンペーン協会を通じて情報提供や PR グッズの提供等を行う。

ヒロシマアピールに対する
各国政府等からの支持表明等

2013 年 9 月 10 日、第 8 回平和市長会議総会で採択したヒロシマアピールを各国政府等に送付したところ、次の政府首脳等から支持表明等の反応がありました。

- 1 国際連合 アンゲラ・ケイン国連軍縮担当上級代表より返書(9.26 付け)
- 2 レバノン共和国 ナジブ・ミカティ首相より返書(9.28 付け)
- 3 ブルガリア共和国 ブラメン・オレシャルスキ首相より返書(10.3 付け)
- 4 オランダ王国 マルク・ルッテ首相より返書(10.23 付け)
- 5 クウェート国 ジャーベル・アルムバーラク・アルハマド・アルサバーハ首相より返書(11.6 付け)
- 6 バチカン ドミニク・マンベルティ大司教(国務省外務長官)より返書(11.8 付け)
- 7 ヨルダン・ハシミテ王国 アブドゥラー・アルニヌスール首相兼国防大臣より返書(11.11 付け)
- 8 ジャマイカ共和国 ポーシャ・シンブソン＝ミラー首相より返書(11.21 付け)
- 9 アイルランド共和国 ニック・レディ首相秘書官より返書(12.5 付け)
- 10 カタール国 アブドゥラ・ビン・ナセル・ハリーフ・アルサーニ首相より返書(12.30 付け)
- 11 オマーン国 ハリッド・アリ・ムスラヒ駐日オマーン国大使館特命全権大使より返書(2014.2.17 付け)

NPT 再検討会議第 2 回準備委員会 に合わせスイス・ジュネーブ市を 訪問 [4 月 20 日～26 日]

スイス・ジュネーブ市で開催された NPT 再検討会議第 2 回準備委員会に合わせて平和市長会議代表団を派遣し、広島・長崎両市長が NGO プレゼンテーションでのスピーチで各国政府関係者等に核兵器の非人道性と「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の必要性を訴えるとともに、コルネル・フェルツァ準備委員会議長に「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名を提出しました。



NGO プレゼンテーションでスピーチする松井会長

小溝事務総長がヨーロッパ及び アメリカを訪問

(リーダー都市への就任要請、核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合への出席等)
[9 月 16 日～27 日]

平和首長会議リーダー都市への就任要請等のため、平和首長会議の小溝事務総長がヨーロッパ三か国及びアメリカを訪問しました。マンチェスター市(イギリス)、イーペル市(ベルギー)、マラコフ市(フランス)及びグラノラズ市(スペイン)の市長等に対しリーダー都市への就任を要請し、マンチェスター市長、グラノラズ市長、マラコフ市長からその場で承諾書に署名をいただきました。

また、オーバーニュ市(フランス)で開催された地中海平和都市会議に出席し、松井会長メッセージの代読及びスピーチを行いました。併せて、会場で加盟要請を行った結果、メッシュダラ市長(アルジェリア)及びキシレア市長(キプロス)から加盟申請書を受理しました。(地中海平和都市会議については後述)

ニューヨーク市(アメリカ)では、核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合にオブザーバーとして出席しました。小溝事務総長は、「核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合」開催に当たっての平和首

長会議会長メッセージをケイン国連軍縮担当上級代表等国連関係者及び岸田外務大臣に手渡し、「核兵器のない世界」に向けた取組を要請しました。併せて、ICAN 等主要な NGO の代表者と面会し、平和首長会議の今後の取組について説明するとともに、今後の連携について意見交換を行いました。



核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合会場

小溝事務総長がタイ・オーストラ リアを訪問 [11 月 11 日～18 日]

小溝事務総長が、タイ・バンコク市、チェンマイ市、オーストラリア・フリマントル市、シドニー市を訪問し、地域での平和首長会議の活動の拡大について協議するとともに、バンコク副知事やフリマントル市長にリーダー都市への就任を要請しました。

また、シドニー市で開催されていた赤十字・赤新月社総会の出席者や、海外で被爆体験証言活動等を行う被爆者、大学の平和関連研究センターの研究者、平和 NGO 代表者等と今後の連携について協議を行いました。

あわせて、訪問地の日本国在外公館を訪問し、地域での平和首長会議加盟都市の活動支援を要請しました。

後日、フリマントル市では、市議会の同意を得てリーダー都市就任が承諾されました。



ブラッド・ペティット市長(右)らとの面会
(オーストラリア・フリマントル市)

副会長都市のフロン市長及び小溝事務総長がアメリカ・メキシコを訪問

（第2回核兵器の人的影響に関する国際会議への出席、リーダー都市への就任要請、国連軍縮部訪問）

〔2014年2月13日～14日〕

メキシコ政府主催の第2回核兵器の人的影響に関する会議が、メキシコのナジャリット州において開催され、146か国の代表及び国連、国際赤十字・赤新月運動、市民団体の代表が参加して、核兵器の使用がもたらす様々な影響について科学的見地から専門家レベルの議論が行われました。

この会議には、平和首長会議を代表して副会長のベツビィ・フロン市長（ノルウェー）及び小溝事務総長が出席しました。

小溝事務総長は被爆体験証言に続いて意見発表を行い、被爆者への謝意と敬意を表した上で、被爆者の「このような苦しみが決して繰り返されることがあってはならない」との尊いメッセージを、まさに今の世界の人々が厳粛な気持ちで受け止め、同じ人間としての同朋意識に根差した安全保障体制を構築し、世界恒久平和の礎となる、と訴えました。

最終日には、議長を務めたロブレド・メキシコ外務次官は、議長総括において、核兵器の非合法化に向けた枠組みづくりを呼び掛けるとともに、広島・長崎の被爆70周年を重要な節目として行動すべきであると訴えました。



ナジャリット会議で発言する小溝事務総長（左）
アクロン市長（アメリカ）にリーダー都市就任を要請

小溝事務総長はまた、アメリカのアクロン市とメキシコシティ市を訪れてリーダー都市就任要請を行い、アクロン市長はその場で承諾書に署名してくださり、メキシコシティ市も前向きに検討するとの回答をいただきました。

このほか、アンゲラ・ケイン国連軍縮担当上級代表と面会し、平和首長会議と国連の連携強化について協議しました。

広島市長代理として小溝事務総長がビキニ・デー公式式典に参列

〔2014年2月26日～3月3日〕

2月15日に、マーシャル諸島共和国のロヤック大統領が広島市を訪問した際、広島市長に対し3月1日に首都マジュロ市にて開催される核犠牲者追悼記念日（通称：ビキニ・デー）公式式典への招待があり、これを受けて市長代理として小溝事務総長が同国を訪問し、式典に参列しました。これは、1954年3月1日にビキニ環礁で米国の水爆実験が行われてから60周年の節目です。

小溝事務総長は2月27日、ロヤック大統領を表敬訪問して広島市長の親書を手渡しとともに、マーシャル諸島各都市の平和首長会議加盟への協力を要請しました。



大統領公室にて

式典では、4つの環礁代表の挨拶に続き、小溝事務総長がスピーチを行いました。

また、ビキニ環礁で被ばくした第五福竜丸乗組員のうち唯一の生存者である大石又七氏とロングラップ環礁の被ばく者との対談や、ロングラップ環礁出身の被ばく者として2月にメキシコで開催された「第2回核兵器の人的影響に関する国際会議」にも参加した国会議員の証言を含む被ばく体験証言を2回聴講した他、「グローバル・ヒバクシャ・プロジェクト・ワークショップ」にも参加し、参加者のマーシャル諸島、カザフスタン、広島の子供たちに向けて核兵器のない世界の実現について講演しました。

◆国連核軍縮に向けた多国間軍縮交渉オープンエンド作業部会(OEWG)に平和首長会議代表が参加

〔5月、6月、8月 ジュネーブ市(スイス)〕

平和首長会議 2020 ビジョンキャンペーン協会のアロン・トビッシュ国際キャンペーンディレクター及びエステバン・ゴンザレス在ジュネーブ国連連絡員が、国連欧州本部で開催された核軍縮に向けた多国間軍縮交渉オープンエンド作業部会に参加しました。会期2日目の5月15日、トビッシュ氏が平和首長会議を代表して発言し、核軍縮への「誠実な」取組の重要性を強調しました。5月17日には、エステバン国連連絡員が発言し、参加していた各国政府代表に継続した取組を求めました。

また、8月22日、バーゼル平和オフィス、平和首長会議、核時代平和財団が共同で、「非政府機関(NGO)の貢献 ギャップを埋め、枠組を構築し、成功を確実にする」と題した作業文書を提出しました。8月28日、同作業部会に参加していたエステバン国連連絡員は作業部会の報告書草案に対し、「OEWGは各種提案を統合し、立場を明確にし、対話を広げ、市民団体を含む参加を促した点で特に貢献度が高いが、多国間軍縮交渉を前進させるために国連総会に具体的な勧告を行うという観点からは、更に多くをなさねばならない」と述べました。

◆メキシコ全国自治体連盟(FENAMM)
年次総会に平和首長会議代表が参加
[5月15-18日 レオン市(メキシコ)]

レオン市(メキシコ)で開催されたメキシコ全国自治体連盟(FENAMM)年次総会に、平和首長会議を代表して、理事(当時)で2020ビジョンキャンペーン協会副会長であったノルウェーのフロン市長が参加し、同連盟の運営委員会及び本会議で発言しました。フロン市長は発言の中で、ラテンアメリカは核兵器廃絶運動において長い間リーダーシップを示してきたと述べました。

平和首長会議原爆ポスター展等の開催

平和首長会議加盟都市が5000を突破したことを記念し、2012年5月のウィーン市(オーストリア)での開催を皮切りに、原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んできました。また、2013年8月に開催された第8回平和市長会議総会の決定事項を受けて平和首長会議原爆ポスターを一部リニューアルしました。ここでは、2013年に開催されたポスター展の一部をご紹介します。



左から、ジュネーブ市(スイス)、リベツク市(ロシア 同市写真提供)、シドニー市(オーストラリア)でのポスター展の様子

◆国連欧州本部 [ジュネーブ市(スイス) 8月19日～30日]

19枚のポスターが、国連核軍縮に向けた多国間軍縮交渉オープンエンド作業部会の会期にあわせ、会場前のロビーに展示され、参加者に核兵器がもたらす非人道的な結果を伝えました。

◆赤十字・赤新月社総会 [シドニー市(オーストラリア) 11月11日～15日]

シドニーコンベンションセンターの赤十字・赤新月社総会会場において、平和首長会議原爆ポスター展を開催し、赤十字関係者等約500名が訪れました。ポスターや平和首長会議の活動写真を鑑賞し、被爆の実相に触れるとともに平和首長会議の取組に対する理解を深めました。

またあわせて、同ブースで「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名への協力を呼び掛け、期間中204筆の署名が集まりました。

◆クロアチア「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」

[ザグレブ市9月10日～10月6日、ビオグラード・ナ・モル市10月10日～12月10日]

クロアチアのザグレブ市及び平和首長会議副会長都市であるビオグラード・ナ・モル市で、広島平和記念資料館の被爆資料等の展示である「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」が開催されました。

原爆展に合わせて被爆者の寺本貴司さんがザグレブ市及びビオグラード・ナ・モル市を訪問し、クロアチアでは初の被爆体験証言が行われました。

●その他の自治体●

8月:リベツク市(ロシア)、オーランド市(米国)

赤穂市、宝塚市、姫路市(兵庫県)、行田市、東松山市(埼玉県)、松阪市(三重県)、王寺町(奈良県)

9月:カリエール・スー・ポワシー市(フランス)、マリオン市(オーストラリア)、ルクフェン市(オランダ)

11月:三浦市(神奈川県)

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>

[日本語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、オランダ語、スペイン語、カタルーニャ語]

各加盟自治体及び地域レベルの活動

～事務局に寄せられた各地の取組～

世界の加盟自治体において、平和への取組が実施されています。その取組事例の一部をご紹介します。

＜＜ヒロシマデー・ナガサキデーの取組＞＞

8月6日、9日のヒロシマデー、ナガサキデーに際し、世界各地の加盟自治体や平和団体等で慰霊や平和のための行事が行われました。全国及び世界各地での原爆犠牲者への追悼と平和を願う連帯の取組に感謝します。

■八尾市(大阪府)

八尾市非核・平和都市宣言 30 周年記念『平和のつどい』(8月9日開催)

約 850 人の市民が来場し、市立高美中学校生徒による『ヒロシマ平和学習の報告』の発表や戦場カメラマン渡部陽一さんの講演等に熱心に耳を傾けました。また、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名活動が実施されました。

■ボルゴグラード市(ロシア)

8月6日追悼式典(8月6日開催)

原爆犠牲者を追悼する式典が、「スターリングラードの戦い」パノラマ博物館で行われ、市長、元市長、市内の学校の生徒、市の代表等が参加し、8時15分に平和の鐘を鳴らし、黙祷をしました。また生徒たちは、広島で犠牲となった子どもたちを追悼するために、折鶴を鐘の下に捧げました。

■レジストロ市(ブラジル)

平和灯籠流し(8月17日開催)

今年で5回目となる平和灯籠流しを実施し、市内40の学校から約300人の生徒が集まり、平和を求める歌を合唱し、原爆犠牲者の追悼と世界平和を祈り、リベイラ川に灯籠を流しました。

■その他の取組

(国内) 守山市(滋賀県) 8月6日「平和を誓うつどい」
広島市 8月9日「長崎原爆犠牲者慰霊の会」

* 板橋区、新宿区(東京都)、藤沢市(神奈川県)、
西宮市(兵庫県)等でも事業が実施されています。

(海外)

英国シェフィールド市 8月6日市長の宣言を含む式典
ギリシャ 8月6日-18日 自治体団体とNGOの合同
平和行事

ドイツ ベルリン市 8月6日平和の鐘を鳴らす行事

ドイツ ビューヒェル市 8月9日断食

オーストリア ウィーン市 8月6日灯籠行進

米国オーランド市 8月6日 式典及び原爆ポスター展
インド インパール市 被爆に関するDVD上映や平和
宣言を読み上げる行事

ハイチ 8月6日 加盟都市代表が参加しての黙祷

＜＜9月21日「国際平和デー」記念行事開催の取組＞＞

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。

平和首長会議でもこの趣旨に賛同し、松井会長名で全加盟自治体に行事開催を呼び掛けました。

また、岐阜県高山市から、この国際平和デーに関し、加盟自治体に平和への願いと感謝の気持ちを改めて考えるきっかけとして9月21日正午に一斉鐘打を行っていただくよう依頼がありました。

広島市においても、「2020年までの核兵器廃絶を！」という平和首長会議の横断幕を掲げ、正午に原爆死没者慰霊碑に1分間の黙とうを捧げるとともに、「平和の鐘」を鳴らし、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を祈念しました。



広島市での記念行事

【各地での取組】

(国内 9自治体)

- ・ 高山市(岐阜県) 一斉鐘打
- ・ 大鹿村(長野県) 黙とう
- ・ 本巣市(岐阜県) 一斉鐘打
- ・ 長崎市(長崎県) 一斉鐘打
- ・ 秋田市(秋田県) 市所管の時鐘及びドイツ・パッサウ市から贈呈された「友情の鐘」の鐘打
- ・ 茨城町(茨城県) 黙とう(9月20日実施)
- ・ 枚方市(大阪府) 平和の鐘カリヨンの鐘打
- ・ 三島市(静岡県) サイレン吹鳴
- ・ 石垣市(沖縄県) 平和の鐘の鐘打

(海外 23自治体)

- ・ オレンブルグ市(ロシア) 平和教育に基づく、音楽レッスン、絵画コンテスト、「平和の歌」コンサート等
- ・ トレイル市、ノースバンクーバー市(カナダ) 9月21日をそれぞれ市の「国際平和デー」とする宣言
- ・ マンチェスター市(英国) 平和歴史会議2013開催
- ・ イプスウィッチ市(オーストラリア) 市立図書館での核兵器廃絶と戦争終結を訴える展示

その他、ホノルル市(アメリカ)、リンツ市(オーストリア)、ケアンズ市、マリオン市(以上オーストラリア)、リオデジャネイロ市、レジストロ市(以上ブラジル)、オタワ市(カナダ)、ダブリン市(アイルランド)、ノリッジ市、ケンブリッジ市(以上イギリス)、フィレンツェ市(イタリア)、ルクセンブルク市(ルクセンブルク)、カリエール・スー・ボワシー市、ヴィルジュイフ市、オバーニュ市、マラコフ市、ヴィトリ・スール・セヌ市、フォンテーヌ市(以上フランス)などでも黙とうなど記念行事が実施されました。

地中海平和都市会議

[9月20～21日、オバーニュ市(フランス)]

9月20日～21日、オバーニュ市において地中海平和都市会議が開催されました。

平和首長会議副会長都市であるビオグラード・ナ・モル市(クロアチア)、グラナダ市(スペイン)、及びフランス平和首長会議会長都市であるオバーニュ市が共催して、15か国から130名が参加し、「平和文化の発展における地域レベルの政策」をテーマに意見を交わしました。都市や市民を苦しめる現在の紛争や、経済危機に直面する都市における平和文化の推進の方策など、地中海地域に関する話題を中心に幅広い問題が議論されました。

「地中海における平和、その重大な必要性」をテーマとした全体会において、小溝事務総長は、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という被爆者のメッセージを強調しました。希望のメッセージと行動と紛争の平和的解決への呼びかけは、現在又は過去に戦禍に苦しんできたパレスチナ、シリア、レバノンなど各国の都市の代表とも共有されました。

国際平和デーである9月21日、地中海地域で平和首長会議の取組を推進し、核兵器廃絶に尽力することなどを盛り込んだ最終アピールが採択されました。

また、会議の際の加盟要請の結果、キプロスからキシリア市が加盟した他、アルジェリアから初めてメッシュダラ市が平和首長会議に加盟しました。



地中海平和都市会議で発言する小溝事務総長

＜＜その他の各地域・自治体の活動＞＞

■サンセバスチャン市(スペイン)

10月10日～11日

「国際会議 2013—地方から始まる平和の構築」

平和首長会議を代表して副会長都市であるマラコフ市(フランス)代表が参加し、松井一實平和首長会議会長(広島市長)もビデオメッセージを寄せました。

■ドイツの平和首長会議加盟都市の取組

[ハノーバー市(ドイツ)からの報告 11月12日]

ドイツ新政権主要政党に「核兵器のない世界」等を約束するよう要請

平和首長会議副会長であるハノーバー市のシュテファン・ショストック市長は、ドイツ新政権の主要政党との交渉の機会にドイツの平和首長会議加盟都市からの要請を届けました。

ドイツ全土の110以上の自治体の首長が署名した書簡により、ドイツ連邦政府に対し、(1)核兵器のない世界、(2)ドイツからの核兵器の撤去、(3)ドイツに備蓄されている米国の「B-61」核爆弾の使用期限延長プログラムへの反対を約束するよう要請しました。

■マンチェスター市(英国) 11月13日

市長主催の平和首長会議レセプション

マンチェスター市のナイーム・ウル・ハッサン市長は、11月13日、核兵器廃絶への要請を支援するための平和首長会議レセプションを開催し、正式にサラフディン・チョウドリ氏を平和首長会議2020ビジョンキャンペーン大使に任命しました。チョウドリ氏は元駐英パキスタン総領事であり、30年以上にわたる外交官経験があります。2020ビジョンキャンペーン大使として、チョウドリ氏は国連及び南アジアにおける平和首長会議の支援者の開拓に協力し、平和首長会議の英国・アイルランド支部を支援する行事の企画に貢献することを誓約しました。

レセプションでは、広島の原水協から核軍縮キャンペーン(CND)マンチェスター支部に贈られた折鶴の束をマンチェスター市長が受け取りました。このレセプションはマンチェスター市が平和首長会議の英国支部を立ち上げることを改めて表明する機会となりました。



サラフディン・チョウドリ氏(写真右端)が2020ビジョン大使に就任 (写真提供:マンチェスター市)

■リンツ市(オーストリア) 11月21日

「2013年リンツ市平和宣言」

リンツ市議会において全会一致で採択されました。

■メッシュダラ市(アルジェリア) 1月31日

平和首長会議アルジェリアグループ会議

アルジェリアにおける平和首長会議の加盟都市等が、メッシュダラ市で会議を開催し、平和首長会議の事業や行動計画について協議するとともに、オーバーニュ市(フランス)で開催された地中海平和都市会議の参加者からの報告がありました。また、アフリカ、特に北アフリカで問題となっている様々な紛争についても議論されました。

■国連人間居住計画(UNハビタット)とのアソシエイト・パートナー提携

[7月25日 ナイロビ市(ケニア)]

アフリカ連合における平和首長会議代表であるムセ・ハイール ブルンジ共和国無任所大使は、昨年7月25日に国連人間居住計画(UNハビタット)ワールド・アーバン・キャンペーン」のアソシエイト・パートナーとなる協定に署名し、アフリカの加盟都市を通じてこのキャンペーンの推進に取り組んでいます。

「ワールド・アーバン・キャンペーン」は官・民・市民社会が参加して政策の価値を高め、実用的ツールを共有し、持続可能な都市化への周知を図るための枠組です。

■ヴァーヘニンゲン市(オランダ)

10月9日～11日

「紛争後、文化遺産及び地域開発」をテーマとした平和会議を開催しました。



会議パンフレットの表紙

<<国内自治体の平和事業>>

■市原市(千葉県)

平成25年度市原市平和祈念事業

7月15日(海の日)に開催された『家族映画会』における、赤十字国際委員会の派遣員として戦地で活躍したスイス人医師マルセル・ジュノー博士の生涯を描いた『ジュノー』の上映をはじめ、市立青葉台小学校合唱部による平和祈念コンサート、戦時中食事体験としてのすいとんの無料配布、市内の中学生を対象とした平和推進標語コンクールなどに取り組んでいます。

■板橋区(東京都)

板橋区平和都市宣言記念事業

板橋区は、昭和60年1月1日に板橋区平和都市宣言をして以来、この平和都市宣言を一層実りあるものとするため、様々な平和事業を実施し、「平和の尊さ、戦争の悲惨さ」を訴え続けています。中学生平和の旅(広島・長崎)、平和絵画・原爆展、平和展、板橋平和のつどい、板橋の空襲資料映像「板橋の空襲～語り継ぐあの日のこと～」の公開などに取り組んでいます。

■藤沢市(神奈川県)

藤沢市の平和への願いと行動

藤沢市は、「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」及び「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」の趣旨に基づき、「平和の輪をひろげる実行委員会」を始めとする多くの市民と協働して、様々な平和推進事業を実施しています。

具体的取組としては、平和学習・長崎派遣事業(8月7日～10日)、親子記者・広島派遣事業(8月5日～7日)、平和学習報告会、被爆体験講話会、ピースリングバスツアー、平和展、平和都市宣言30周年記念事業(2013年1月20日)等を実施しています。

■新宿区(東京都)

新宿区の平和啓発の取り組み

新宿区では、平和に対する認識を一層深めるために「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、各種平和啓発事業を実施しています。昨年7月から8月にかけて、戦争を記録する写真等のパネル展「平和展」を2か所で開催しました。7月20日に平和コンサートを、8月には親子7組14人を広島に派遣し、その報告会である「平和派遣報告会・合唱コンサート」を10月6日に開催しました。また、11月17日には戦争と平和に関する史跡をめぐる「平和マップウォーキング」を、12月1日には、すいとんを食べながら戦争体験者の話を聞く「すいとんの会」をそれぞれ実施しました。

■長野市(長野県)(2014年2月8日～16日)

平成25年度長野市民平和の日のつどい

「長野市民平和の日のつどい」は、「平和都市宣言」及び「長野オリンピック記念平和とスポーツの日」の記念事業として、「第11回 灯明まつり」の開催期間中に行われました。内容には、平和を祈るコンサート、平和を祈る「鶴」オブジェの展示、核兵器禁止条約の交渉開始等を求める署名活動等が含まれています。

加盟都市の活動については、次のURLでご覧いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activities/members/index.html>

平和首長会議加盟都市数

158 か国・地域 5,912 都市

(2014 年 3 月 1 日現在)

皆様の多大なるご協力により、平和首長会議の加盟都市数は、前号発行時(2013 年 3 月)の 5,551 都市から 361 都市増加し、5,912 都市となりました。

2013 年 7 月にパナマ、10 月にアルジェリアから、それぞれ初めて自治体が加盟し、平和首長会議のネットワークが 156 か国から 158 か国に広がりました。

2013 年度(2013 年 3 月と 2014 年 3 月の加盟都市数を比較)に加盟都市数の増加の著しかった国は、トップが日本で 1,279 都市から 1,410 都市となり、131 都市増加しました。これにより、国内全自治体に占める加盟自治体の割合は、2013 年 3 月の 73.4%から今月で 80.9%に達しました。

2 位はイランで、27 都市から 127 都市となり、100 都市増えました。これは、2020 ビジョンキャンペーンのシャリア・ハテリ医師を中心に、テヘラン平和博物館がイランの全市長に連絡を取り、地道に平和首長会議への加盟を要請したことによるものです。

3 位はメキシコで 27 都市です。これには、ピースボートの協力によるものと、同国の自治体団体の会議等にあわせた加盟要請によるものが含まれています。

4 位はオランダで 16 都市、5 位はイタリアで 13 都市です。

引き続き、加盟都市の拡大に向けた皆様のご協力をよろしくお願い致します。

〔2014 年 3 月 1 日現在の加盟状況〕

アジア	30 か国・地域	1,970 都市
オセアニア	9 か国・地域	128 都市
アフリカ	45 か国・地域	351 都市
ヨーロッパ	46 か国	2,498 都市
北アメリカ	3 か国・地域	302 都市
ラテンアメリカ・カリブ海地域	25 か国・地域	663 都市
計	158 か国・地域	5,912 都市

「核兵器禁止条約」の交渉 開始等を求める市民署名 活動署名数

2014 年 3 月 1 日現在

889,788 筆

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界の全ての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の開発、製造、実験、備蓄、使用等の禁止及びその廃絶を規定する条約です。

その早期実現を目指し、条約の交渉開始等を求める市民署名活動を加盟都市を挙げて展開することとし、第 8 回総会で決定した行動計画に盛り込んでいます。皆様の御協力に感謝申し上げます。



「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名を
コルネル・フェルツァ NPT 再検討会議第 2 回準備委員会議長へ提出(2013 年 4 月 ジュネーブ市)

署名活動の詳細は次の URL でご覧いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/petition/index.html>

オンライン署名

<https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

署名用紙ダウンロード

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_mont_hly Updating/11_petitionform_jp.pdf

●主なトピック一覧●(2013年4月～2014年3月)

- 4/22-25 2015 年 NPT 再検討会議第 2 回準備委員会に合わせて平和市長会議代表団がスイス・ジュネーブ市を訪問
- 4/23 役員都市間で平和市長会議運営体制充実にに向けた意見交換・情報交換
- 4/24 平和市長会議 2020 キャンペーン協会役員会
- 5/15-18 メキシコ全国自治体連盟(FENAMM) 年次総会に平和市長会議代表が参加(メキシコ・レオン市)
- 6/24 第 81 回全米市長会議で平和市長会議の活動に賛同する決議を採択
- 7/1 パナマから首都パナマシティの初加盟により、加盟都市のある国・地域が 157 か国・地域に拡大。
- 7/25 「国連人間居住計画(UN ハビタット)ワールド・アーバン・キャンペーン」のアソシエイト・パートナーとなる協定に署名
- 8/3-5 第 8 回平和市長会議総会を開催
- 8/5 第 3 回国内加盟都市会議を開催
- 8/6 「平和首長会議」に日本語の名称を変更
- 8/20 米国の核実験に対して抗議
- 8/22 国連核軍縮に向けた多国間軍縮交渉オープンエンド作業部会に、平和首長会議国連連絡員が、バーゼル平和オフィス、核時代平和財団と共同で作業文書を提出
- 9/10 国連事務総長及び各国政府にヒロシマアピールを送付
- 9/10 「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進を求める要請文等を日本政府に提出
- 9/16-27 平和首長会議リーダー都市への就任要請等で小溝事務総長がイギリス、ベルギー、フランス及びアメリカを訪問
- 9/21 「国際平和デー」記念行事を開催
- 9/26 「核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合」開催に当たり平和首長会議会長メッセージを发出
小溝事務総長ら代表がオブザーバー参加
- 9/30-10/2 国連軍縮フェローズが広島訪問。小溝事務総長が平和首長会議に関するブリーフィング
- 10/1 アルジェリアからメッシュダラ市の初加盟により、加盟都市のある国・地域が 158 か国・地域に拡大
名古屋市の加盟により全政令指定都市が加盟。
- 11/11-18 小溝事務総長が平和首長会議リーダー都市への就任要請等でタイ及びオーストラリアを訪問
- 11/11-15 オーストラリア・シドニー市の赤十字・赤新月社総会会場で原爆ポスター展を開催
- 12/17 ネルソン・マンデラ南アフリカ共和国元大統領の逝去に際し追悼メッセージを发出
- 2014/1/1 平和首長会議国内加盟率が 80%を突破
- 1/16 在ウルグアイ日本大使とウルグアイの平和首長会議加盟都市代表等が意見交換会議
(ウルグアイ・モンテビデオ市)
- 2/5-15 平和首長会議リーダー都市への就任要請等で小溝事務総長がアメリカ及びメキシコを訪問
- 2/13-14 第 2 回核兵器の人的影響に関する会議に平和首長会議代表が出席(メキシコ・ナジャリット州)
- 3/1 広島市長代理として小溝事務総長がビキニ・デー公式式典に参列



平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5
 (公財)広島平和文化センター平和連帯推進課内
 Tel:082-242-7821 Fax:082-242-7452
 E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

◎ お知らせとお願い ◎

◎事務局では加盟都市相互の情報交換や事務局からの連絡等にEメールを活用しています。メールアドレスの新規登録・変更、市長の交代等がありましたら必ず事務局へご連絡下さい。

◎2020 ビジョンキャンペーンの展開に伴う寄附金募集
 平和首長会議では2020 ビジョンキャンペーンの世界的な展開のため、加盟都市をはじめ企業、個人等の皆様へ活動支援の募金を呼び掛けています。是非、ご協力をお願いします。

【受入口座】

銀行名:広島銀行本店営業部
 口座番号:普通預金 1091331
 口座名義:公益財団法人広島平和文化センター
 会長 松井 一寛